

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第187回 今後5年間における中国の循環経済発展計画

国家発展改革委員会は7月1日、國務院の承認を経て『十四五』循環経済発展計画（以下「循環経済計画」という）を公布し、第14次5カ年計画期間（2021～25年）における循環経済の発展目標、重点分野について詳細に規定しました。「循環経済」とは、資源の節約と循環利用を特徴とする環境にやさしい経済発展モデルを指し、産業や、環境保護およびソーシャルガバナンスに関する政策のいずれとも密接に関係するもので、今回はそのうち日系企業の経営に関わるポイントをご紹介します。

◇企業が循環経済政策から直接影響を受ける例

自動車業界は、かねて中国政府が積極的な循環経済政策を進める重点分野となってきました。18年4月から、中国政府は国内の完成車製造メーカーに対し「ダブルクレジット制」と呼ばれる政策の適用を始めました。これは、完成車製造メーカーは各社ごとに年間の「メーカー平均燃費ポイント」と「新エネルギー車ポイント」がともにプラスである状態を確保すべきだとし、マイナスになれば燃費消費の多い製品の申請、生産が制限されるなどの処罰を受けるという制度です。さらに、自動車製造メーカー間でポイントを譲渡することも認められているため、ポイント取引市場が形成され、ポイント残高のある企業は利益を獲得することもできます。「ダブルクレジット制」は自動車製造メーカーを大いに刺激して製品の重点を燃料節約型や新エネルギー車にシフトさせ、二酸化炭素（CO₂）排出削減の目的を実現しました。

現在、「ダブルクレジット制」のCO₂排出量取引市場への統合を提案する声があり、この統合が実現すると、自動車製造メーカーの対応にも変更が生じることとなります。

◇「循環経済計画」のうち日系企業に関わるポイント

1. 25年までに実現すべき目標の設定：主要資源の産出率を20年比で約20%引き上げ/単位GDP（国内総生産）あたりのエネルギー消費、水の使用量を20年比でそれぞれ13.5%、16%前後減少/農作物のわらの総合利用率は86%以上を維持/大口固形廃棄物の総合利用率60%達成/建設ごみの総合利用率60%達成/古紙の利用率6000万トン達成/くず鉄の利用量3億2000トン、再生非鉄金属の生産量2000万トン達成、うち、再生銅、再生アルミ、再生鉛の生産量達成目標はそれぞれ400万トン、1150万トン、290万トン/資源循環利用産業の生産額5兆円達成。

2. 企業には今後の生産過程において、無毒無害、低毒低害、VOCs（揮発性有機化合物）を含有しないか低含有の環境配慮型原料を使用するよう求め、解体、分類、回収の容易な製品デザインを採用し、再生原料の代替利用率を高め、包装（印刷）についても徐々に減量化を図る。

3. 石油化学、化学工業、コークス、セメント、非鉄、電気めっき、捺染、包装印刷など重点産業のクリーン生産にかかる審査を強化する。審査基準に満たない場合は、生産活動が制限される可能性もある。

4. 各地の循環化発展園區（産業パーク）のリストを制定し、園區ごとに特化した循環化改造案を定め、園區内企業のクリーン生産改造を進め、区内に污水集中回収処理・再利用施設を建設し、区内廃棄物資源の総合利用を実現する。

5. 工業設備の再製造を積極的に進め、工作機械、工業用モーター、産業用ロボットの再製造応用範囲を拡大し、アフターサービス・補修、保険、流通、物流、リースなどの分野において自動車部品やオフィス機器の再製造を普及させる。

6. 廃棄電子機器製品の回収ネットワークをさらに整備し、引き続き電子機器製品にかかるEPR（拡大生産者責任）の試験運用を行い、電子機器製品の生産メーカーによる自主回収、合同回収、委託回収などの方式を通じた回収体系の構築を支援する。

7. 自動車に適用する製品ライフサイクル管理案を研究のうえで制定し、自動車製造メーカー、ディーラー、補修会社、回収・解体会社などを含めた自動車のライフサイクル全体にかかる情報の共有システムを構築し、自動車の製造、輸入、販売、登記、補修、中古車取引、廃棄処分、重要部品の流通などの情報を相互アクセス・相互共有できるようにし、自動車製品EPRの試験運用を行う。

8. 新エネルギー車用駆動用バッテリーの追跡管理プラットフォームの開設を強化し、回収・利用の追跡管理体系を整備し、規範的な回収サービスの拠点を設置し、駆動用バッテリーを循環利用する産業体系の構築を推進する。

◇日系企業へのアドバイス

「循環経済計画」には、中国政府の意気込みと遠大な計画が体现されています。日系企業は自身の所属業界に関わる循環経済計画の内容を把握しておくとともに、今後すぐにも出現しうる新政策に備えて早めの対応準備を行い、公布後スムーズに適応できるようにしておく必要があります。

酸化チタンの龍佰、湖北省で車載電池原料を生産へ＝河南省

26日付の中国紙、中国証券報（A31面）によると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場する酸化チタン国内最大手、龍佰集団（旧龍蟒佰利聯集団、河南省焦作市）は25日、車載電池のリン酸鉄リチウム電池向け原料を共同生産する方針を明らかにした。

酸化チタンの生産過程で出る副産物の硫酸鉄などを原料に前駆体のリン酸鉄を生産する。

湖北省襄陽市南◆（サンズイに章）県にリン酸鉄工場（年産10万トン）を新設する。原料の硫酸鉄は現地工場から調達する。

受け皿となる「湖北佰利万潤新能源（仮称）」の資本金は1億元（約17億円）。龍佰側は51%を出資し、主導権を握る。残りは地場電池材料メーカーの湖北万潤新能源が拠出する。（上海時事）

《北京・天津・華北》

日本展示ゾーン、面積8倍に＝北京の国際サービス貿易交易会

24日付の中国紙・北京青年報（5面）によると、9月2～7日に北京市で開催される中国国際サービス貿易交易会に、日本貿易振興機構（ジェトロ）が出展する日本展示ゾーンの面積が前年から8倍に拡大される。新型コロナウイルスにより中国人の訪日が困難な状況を踏まえ、越境電子商取引（EC）をメインテーマに日本の商品やサービスを紹介。中小企業16社も参加を予定しているという。

ジェトロは2012年の初開催以来、毎回参加し、18年には日本旅行、20年にはシルバーサービスをテーマに出展した。（北京時事）

デジタル経済体験ウィーク開始＝北京

26日付の中国紙・新京報（A4面）によると、北京市内で26日から8月1日まで、デジタル経済体験ウィークが行われる。8月2、3両日に開催する「2021世界デジタル経済大会」の関連イベントで、VR（仮想現実）やデジタル人民元決済など最新の技術を市民に体験してもらうのが狙い。

西城区の商業街「北京坊」では25日夜、体験ウィークの始動式が行われた。訪れた市民がゴーグルを付けてVR京劇を楽しんだほか、デジタル人民元端末にも人気が集まった。北京坊を含め、三里屯や海淀公園など市内11カ所でスタンプラリーも実施する。（北京時事）